



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL http://www.kitagin.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 克洋
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 下村 弘 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,634	△3.2	600	△27.6	400	△28.3
29年3月期第1四半期	5,822	△14.5	829	△56.4	559	△55.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 841百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △535百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	46.87	46.57
29年3月期第1四半期	65.39	65.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,459,952	70,438	4.8
29年3月期	1,444,000	69,854	4.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 70,303百万円 29年3月期 69,719百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△27.9	750	△30.5	87.66
通期	3,300	△23.3	2,100	△22.9	245.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	8,793,776株	29年3月期	8,793,776株
30年3月期1Q	238,874株	29年3月期	238,774株
30年3月期1Q	8,554,944株	29年3月期1Q	8,552,601株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
平成30年3月期 第1四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成29年4月1日～平成29年6月30日)の経常収益は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少に加え、債券の償還などに伴う有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期比188百万円減少して5,634百万円となりました。

経常費用は、役務取引等費用や営業経費が増加したことなどにより、前年同四半期比41百万円増加して5,034百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比229百万円減少の600百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比159百万円減少の400百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高(譲渡性預金含む)は、個人預金及び公金・金融機関預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比166億円増加して1兆3,676億円となりました。

貸出金残高は、個人ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末比4億円増加して、8,675億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比19億円減少して4,228億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想については、平成29年5月12日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	120,028	136,403
コールローン及び買入手形	1,541	2,076
買入金銭債権	357	449
商品有価証券	137	141
金銭の信託	573	573
有価証券	424,809	422,877
貸出金	867,099	867,511
外国為替	413	539
リース債権及びリース投資資産	6,210	6,153
その他資産	8,152	9,289
有形固定資産	16,791	16,703
無形固定資産	1,054	1,025
退職給付に係る資産	125	147
繰延税金資産	777	584
支払承諾見返	4,991	4,473
貸倒引当金	△9,063	△8,996
資産の部合計	1,444,000	1,459,952
負債の部		
預金	1,341,949	1,364,628
譲渡性預金	9,000	3,000
借入金	633	570
社債	3,000	3,000
その他負債	9,817	9,383
賞与引当金	342	88
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	1,924	1,905
役員退職慰労引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	95	90
ポイント引当金	9	10
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,357
支払承諾	4,991	4,473
負債の部合計	1,374,146	1,389,513
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	46,472	46,619
自己株式	△776	△776
株主資本合計	58,446	58,593
その他有価証券評価差額金	6,552	6,941
土地再評価差額金	5,138	5,136
退職給付に係る調整累計額	△418	△367
その他の包括利益累計額合計	11,272	11,710
新株予約権	135	135
純資産の部合計	69,854	70,438
負債及び純資産の部合計	1,444,000	1,459,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	5,822	5,634
資金運用収益	4,240	4,160
(うち貸出金利息)	3,146	3,116
(うち有価証券利息配当金)	1,069	1,013
役務取引等収益	619	608
その他業務収益	637	645
その他経常収益	326	219
経常費用	4,993	5,034
資金調達費用	147	106
(うち預金利息)	135	94
役務取引等費用	539	589
その他業務費用	557	638
営業経費	3,548	3,569
その他経常費用	200	130
経常利益	829	600
特別損失	5	7
固定資産処分損	5	7
税金等調整前四半期純利益	823	593
法人税、住民税及び事業税	264	192
法人税等合計	264	192
四半期純利益	559	400
親会社株主に帰属する四半期純利益	559	400

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	559	400
その他の包括利益	△1,095	440
その他有価証券評価差額金	△1,149	389
退職給付に係る調整額	54	51
四半期包括利益	△535	841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△535	841

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

平成30年3月期 第1四半期決算説明資料

1.損益状況【単体】

- ▶当四半期の**経常収益**は、貸出金利回りの低下などによる貸出金利息の減少に加え、債券の償還などに伴う有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期比 176 百万円減少（△3.4%）の5,007 百万円となりました。
- ▶**コア業務純益**は、コア業務粗利益が、資金利益の減少に加えて、預かり資産関連受入手数料の減少や個人ローンの増加に伴う支払保証料等の増加により役務取引等利益が減少したため、前年同四半期比 144 百万円減少（△21.0%）の542 百万円となりました。
- ▶**経常利益**は、コア業務純益の減少に加え、償却債権取立益が減少したことなどから、前年同四半期比 236 百万円減少（△31.1%）の524 百万円となり、**四半期純利益**は、前年同四半期比 164 百万円減少（△32.0%）の349 百万円となりました。
- ▶なお、平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想値比進捗率は、経常利益が43.6%、四半期純利益が49.8%と概ね順調に推移しております。

	当四半期 30年3月期 第1四半期 累計期間	前年同四半期 29年3月期 第1四半期 累計期間	増減		30年3月期 第2四半期 累計期間 業績予想値 (6ヶ月間)	(単位：百万円) <参考> 29年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率 (%)		
経常収益	5,007	5,183	△176	△3.4		21,412
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	3,969	4,077	△108	△2.6		16,117
資金利益	4,065	4,103	△38	△0.9		16,189
役務取引等利益	△102	△29	△73	△251.7		△136
その他業務利益	△81	6	△87	△1,450.0		△5
(うち債券損益)	△88	2	△90	△4,500.0		△69
経費(除く臨時処理分) (△)	3,426	3,390	36	1.1		13,082
コア業務純益	542	686	△144	△21.0		3,034
(実質業務純益)	454	689	△235	△34.1		2,965
有価証券関係損益	61	22	39	177.3		279
一般貸倒引当金繰入額① (△)	-	-	-	-		-
不良債権処理額② (△)	3	16	△13	△81.3		109
貸倒引当金戻入益③	3	49	△46	△93.9		35
償却債権取立益④	20	110	△90	△81.8		261
経常利益	524	760	△236	△31.1	1,200	3,964
特別損益	△7	△5	△2	△40.0		△204
税引前四半期(当期)純利益	516	754	△238	△31.6		3,759
法人税等 (△)	166	241	△75	△31.1		1,250
四半期(当期)純利益	349	513	△164	△32.0	700	2,509
与信費用⑤(=①+②-③)(△)	△0	△33	33	100.0		73
実質与信費用⑥(=⑤-④)(△)	△21	△144	123	85.4		△188

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.預金、貸出金等の残高【単体】

- ▶当四半期末の**預金残高**は、コア預金（個人預金＋法人預金）が順調に増加した一方で、公金・金融機関預金が減少し、預金全体（譲渡性預金含む）では前年同四半期末比 291 億円減少（△2.1%）の 1 兆 3,690 億円となりました。
- ▶**預かり資産残高**は、投資信託残高が減少した一方で、生命保険残高が順調に増加したため、前年同四半期末比 25 億円増加（2.6%）の 1,013 億円となりました。
- ▶**貸出金残高**は、リテール貸出金残高は、事業性貸出金および個人ローンが順調に増加したことなどから、前年同四半期末比 49 億円（0.6%）増加の 8,716 億円となりました。
- ▶なお、リテール貸出金に含まれる中小企業向け貸出残高は前年同四半期末比 34 億円増加（1.2%）の 2,829 億円となりました。

（1）預金残高

（単位：百万円）

	平成29年6月末 (A)	平成28年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成29年3月末
預金総額（譲渡性預金含む）	1,369,023	1,398,187	△29,164	1,352,619
預金	1,366,023	1,395,187	△29,164	1,343,619
コア預金	1,294,415	1,277,798	16,617	1,288,714
個人預金	984,883	980,389	4,494	977,003
法人預金	309,531	297,408	12,123	311,711
公金・金融機関	71,608	117,389	△45,781	54,905
譲渡性預金	3,000	3,000	0	9,000

（2）預かり資産残高

（単位：百万円）

	平成29年6月末 (A)	平成28年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成29年3月末
生保・投信預かり残高	101,324	98,777	2,547	101,423
生命保険	73,254	69,280	3,974	72,718
うち個人年金保険	11,843	15,011	△3,168	12,252
投資信託残高	28,069	29,496	△1,427	28,704

（参考）

国債等預かり残高	9,034	10,446	△1,412	9,362
----------	-------	--------	--------	-------

※生命保険は「有効契約の保険料残高（平準払保険を除く）」を記載しております。

（3）貸出金残高

（単位：百万円）

	平成29年6月末 (A)	平成28年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成29年3月末
貸出金総額	871,634	866,716	4,918	871,236
リテール貸出金	698,877	690,776	8,101	706,193
事業性貸出	366,194	365,504	690	374,905
個人ローン	332,683	325,272	7,411	331,287
住宅ローン	306,363	303,316	3,047	305,806
その他ローン	26,320	21,956	4,364	25,481
うち中小企業向け貸出	282,922	279,437	3,485	289,637
地公体・市場型間接貸出	172,756	175,939	△3,183	165,043

3.金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】

▶当四半期末の金融再生法開示債権は、前年同四半期末比 2,468 百万円減少し 21,283 百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比 0.29 ㊦低下して 2.42%となりました。

(単位：百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,774	10,345	8,881
危険債権	12,171	13,223	12,334
要管理債権	337	183	163
合計 (A)	21,283	23,751	21,380

総与信額 (B)	877,542	873,332	877,476
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.42%	2.71%	2.43%

- (注) 1. 上記の平成29年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。
 2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成29年6月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
 3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4.自己資本比率（国内基準）【単体・連結】

▶当四半期末の自己資本比率は、単体が前年同四半期末比 0.06 ㊦上昇し 10.65%、連結が前年同四半期末比 0.10 ㊦上昇し 10.96%となりました。

(単位：百万円)

	平成29年6月末		平成28年6月末		平成29年3月末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	10.65%	10.96%	10.59%	10.86%	10.60%	10.90%
自己資本の額	62,536	64,837	61,626	63,675	62,173	64,419
リスク・アセット等	586,673	591,307	581,907	586,036	586,242	590,944
総所要自己資本額	23,466	23,652	23,276	23,441	23,449	23,637

5.時価のある有価証券の評価差額【単体】

➤当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比 3,558 百万円減少し、9,987 百万円の評価差益となりました。

(単位：百万円)

	平成29年6末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	420,861	9,987	12,558	2,570	476,422	13,545	16,156	2,611	422,799	9,427	12,498	3,070
株式	16,466	4,424	4,550	125	11,890	1,476	2,285	808	15,114	3,619	3,765	145
債券	314,921	5,853	6,135	281	352,107	11,257	11,257	0	319,295	6,670	6,921	251
その他	89,473	Δ291	1,872	2,163	112,424	810	2,613	1,802	88,389	Δ862	1,811	2,673

(注) 平成29年6月末の「評価差額」は、平成29年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。